

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において  
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	19,967,187	20,419,972	40,426,182
経常利益 (千円)	484,326	522,791	1,073,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	373,062	231,032	716,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	549,118	507,277	150,267
純資産額 (千円)	20,891,424	19,474,750	20,193,907
総資産額 (千円)	55,563,050	53,871,081	54,587,476
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.02	27.26	84.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	37.1	35.7	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,745	584,873	895,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,649	714,113	1,181,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,042	1,557,526	50,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,196,415	3,311,652	3,082,873

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.22	3.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。影響額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦に伴う外需の落ち込み等、製造業を中心に景況感が悪化しており、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は20,420百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が447百万円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益が523百万円（前年同四半期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は231百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス・布クロスは子会社化したクロス販売会社の影響で前年同四半期比増となりました。布クロスは、通帳の販売が低調でありましたが、文具の新製品等でカバーし前年同四半期比増に転じました。

一方で、文具用途のレーザー製品は海外向けの受注が低調で前年同四半期比減となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは全般的に低調で、前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンは主に海外販売が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,783百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は497百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

#### 住生活環境関連事業

壁装材は、量産品が堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

不織布は、住宅資材が低調で、前年同四半期比減となりました。

インテリアは、東京オリンピックに向けて一部展示場が閉鎖となった影響で前年同四半期比減となりましたが、展示会開催の回数増加と受注件数の増加でほぼ前年同四半期並みの売上となりました。

産業用ターボリンは、コンテナ、トンネル工事用の送風管等が堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

衣料用芯地は、特に海外販売での落ち込みが大きく、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,908百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は167百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

#### 包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内・海外向けとも堅調に推移しましたが、海外向けで出荷時期の月ズレがあり僅かに前年同四半期比減となりました。

食品鮮度保持剤は、国内・海外とも堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、当第2四半期に入って売上が回復してきましたが、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,366百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は206百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

#### その他

商品運送は、受注を選別したことなどから、前年同四半期比減となりました。

ファンシー商品は、ノート・手帳類が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は1,944百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して716百万円減少し、53,871百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,163百万円、受取手形及び売掛金が386百万円減少し、現金及び預金が281百万円、電子記録債権が409百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3百万円増加し、34,396百万円となりました。これは主に短期借入金に2,056百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,657百万円、繰延税金負債が296百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して719百万円減少し、19,475百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が684百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの支出585百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出714百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入1,558百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は3,312百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて115百万円の増加（前年同四半期比3.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費690百万円、退職給付に係る負債の減少88百万円、仕入債務の減少1,619百万円などにより当第2四半期連結累計期間は585百万円の支出（前年同四半期283百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の純増加55百万円、有形固定資産の取得による支出652百万円などにより当第2四半期連結累計期間は714百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の384百万円の支出に対し330百万円の支出の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加2,156百万円、長期借入金の純減少328百万円、配当金の支払212百万円などにより当第2四半期連結累計期間は1,558百万円の収入（前年同四半期40百万円の支出）となりました。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は134百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		8,504,747		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6 - 17 - 19	414	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	347	4.09
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋4 - 26 - 3	259	3.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	242	2.85
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1 - 1 - 19	206	2.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	200	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	200	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2 - 4 - 1	197	2.32
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1 - 38	192	2.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 8	192	2.26
計	-	2,449	28.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,459,100	84,591	
単元未満株式	普通株式 15,547		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		84,591	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	30,100		30,100	0.35
計		30,100		30,100	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役 常勤	竹内 祥兼	2019年10月1日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女人数及び女性の比率

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,387,220	3,668,669
受取手形及び売掛金	3 8,521,914	3 8,135,878
電子記録債権	3 3,140,678	3 3,549,585
商品及び製品	3,935,292	4,059,995
仕掛品	1,232,543	1,191,995
原材料及び貯蔵品	2,430,884	2,244,915
その他	527,209	648,017
貸倒引当金	81,549	79,125
<b>流動資産合計</b>	<b>23,094,191</b>	<b>23,419,929</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,060,093	16,228,339
減価償却累計額	10,786,190	10,884,461
建物及び構築物(純額)	5,273,903	5,343,878
機械装置及び運搬具	22,863,788	23,047,093
減価償却累計額	19,062,502	19,322,419
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,286	3,724,674
工具、器具及び備品	2,935,272	2,994,757
減価償却累計額	2,575,294	2,638,131
工具、器具及び備品(純額)	359,978	356,626
土地	10,204,033	10,203,709
リース資産	328,573	286,526
減価償却累計額	175,341	126,227
リース資産(純額)	153,232	160,299
使用権資産		342,800
減価償却累計額		60,571
使用権資産(純額)		282,229
建設仮勘定	264,833	189,785
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,057,265</b>	<b>20,261,200</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	71,445	63,924
その他	73,756	63,892
<b>無形固定資産合計</b>	<b>145,201</b>	<b>127,816</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,902,753	6,740,081
繰延税金資産	159,826	165,974
投資不動産	3,388,232	3,388,232
減価償却累計額	933,219	954,580
投資不動産(純額)	2,455,013	2,433,652
その他	814,067	763,366
貸倒引当金	40,840	40,937
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,290,819</b>	<b>10,062,136</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,493,285</b>	<b>30,451,152</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,587,476</b>	<b>53,871,081</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,251,108	3 7,594,110
短期借入金	12,339,033	14,394,939
リース債務	60,327	106,662
未払法人税等	87,357	152,546
賞与引当金	379,489	404,616
役員賞与引当金	22,000	19,034
環境対策引当金	6,530	6,530
設備関係支払手形	3 432,406	350,165
その他	927,683	891,091
流動負債合計	23,505,933	23,919,693
固定負債		
長期借入金	5,926,106	5,661,681
リース債務	115,403	348,622
繰延税金負債	1,729,344	1,433,230
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	10,397	10,397
退職給付に係る負債	1,526,760	1,430,181
その他	281,031	293,932
固定負債合計	10,887,636	10,476,638
負債合計	34,393,569	34,396,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	8,163,340	8,182,507
自己株式	32,749	32,764
株主資本合計	14,870,938	14,890,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622,317	1,938,167
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	274,422	322,737
退職給付に係る調整累計額	95,201	89,515
その他の包括利益累計額合計	5,051,711	4,324,932
非支配株主持分	271,258	259,728
純資産合計	20,193,907	19,474,750
負債純資産合計	54,587,476	53,871,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,967,187	20,419,972
売上原価	16,310,468	16,683,565
売上総利益	3,656,719	3,736,407
販売費及び一般管理費	1 3,219,246	1 3,289,549
営業利益	437,473	446,858
営業外収益		
受取利息	11,456	11,936
受取配当金	77,081	70,889
受取賃貸料	99,986	99,592
雑収入	100,359	92,602
営業外収益合計	288,882	275,019
営業外費用		
支払利息	88,682	100,690
為替差損	60,886	5,742
雑損失	92,461	92,654
営業外費用合計	242,029	199,086
経常利益	484,326	522,791
特別利益		
固定資産売却益	22,939	400
特別利益合計	22,939	400
特別損失		
固定資産売却損	2,967	-
固定資産処分損	16,071	9,817
投資有価証券評価損	-	181,715
特別損失合計	19,038	191,532
税金等調整前四半期純利益	488,227	331,659
法人税等	168,112	112,428
四半期純利益	320,115	219,231
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	52,947	11,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,062	231,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	320,115	219,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,647	684,150
為替換算調整勘定	94,795	51,844
退職給付に係る調整額	13,266	5,686
持分法適用会社に対する持分相当額	5,115	3,800
その他の包括利益合計	229,003	726,508
四半期包括利益	549,118	507,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,661	495,747
非支配株主に係る四半期包括利益	70,543	11,530

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	488,227	331,659
減価償却費	625,949	689,984
のれん償却額	-	7,521
賞与引当金の増減額(は減少)	1,754	25,127
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,680	2,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93,613	88,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,258	146
受取利息及び受取配当金	88,537	82,825
支払利息	88,682	100,690
固定資産売却損益(は益)	19,972	400
固定資産処分損益(は益)	16,071	9,817
投資有価証券評価損益(は益)	-	181,715
売上債権の増減額(は増加)	277,553	58,993
たな卸資産の増減額(は増加)	82,099	62,647
仕入債務の増減額(は減少)	286,219	1,618,658
未払消費税等の増減額(は減少)	11,473	72,715
その他	406,837	187,434
小計	536,826	557,924
利息及び配当金の受取額	115,028	86,778
利息の支払額	86,849	100,017
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	282,260	13,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,745	584,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	177,584	212,697
定期預金の払戻による収入	360,582	158,153
有形固定資産の取得による支出	630,809	652,409
有形固定資産の売却による収入	68,530	515
無形固定資産の取得による支出	10,218	457
投資有価証券の取得による支出	10,085	10,568
投資不動産の取得による支出	9,068	-
その他	25,003	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,649	714,113

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	617,633	2,156,105
長期借入れによる収入	1,413,500	1,513,550
長期借入金の返済による支出	1,900,200	1,841,183
リース債務の返済による支出	44,937	59,066
非支配株主からの払込みによる収入	85,851	-
自己株式の取得による支出	22	15
配当金の支払額	211,867	211,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,042	1,557,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,355	29,761
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,301	228,779
現金及び現金同等物の期首残高	3,365,716	3,082,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,196,415	1 3,311,652

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(会計方針の変更)	
国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産(純額)」として282,229千円が計上され、流動負債及び固定負債の「リース債務」にそれぞれ47,072千円、233,186千円が含まれております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	802,159千円	661,033千円
受取手形裏書譲渡高	13,965	11,663

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	905,372千円	756,249千円



3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の決算日（前連結会計年度においては当社及び連結子会社の決算日）は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	126,381千円	14,080千円
電子記録債権	21,354	725
支払手形	895,694	110,515
設備関係支払手形	20,552	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	111,608千円	119,443千円
役員賞与引当金繰入額	16,460	19,034
退職給付費用	49,779	48,830
貸倒引当金繰入額	2,577	387
減価償却費	58,747	66,740
発送配達費	622,489	656,273
給料・手当	963,274	952,411
研究開発費	126,335	133,779
賃借料	165,982	169,307

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,622,961千円	3,668,669千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	105,760	3,300
預入期間が3か月超の定期預金	532,306	360,317
現金及び現金同等物	3,196,415	3,311,652

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,867	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,865	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,397,023	6,750,765	3,367,582	18,515,370	1,451,817		19,967,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,239	2,209	108	86,556	492,077	578,633	
計	8,481,262	6,752,974	3,367,690	18,601,926	1,943,894	578,633	19,967,187
セグメント利益	495,956	160,114	196,548	852,618	57,501	472,646	437,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 472,646千円には、セグメント間取引高消去30,827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 503,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,701,167	6,901,627	3,366,250	18,969,044	1,450,928		20,419,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,836	6,349	111	88,296	492,744	581,040	
計	8,783,003	6,907,976	3,366,361	19,057,340	1,943,672	581,040	20,419,972
セグメント利益	496,721	167,082	205,525	869,328	58,829	481,299	446,858

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 481,299千円には、セグメント間取引高消去31,736千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 513,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円02銭	27円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	373,062	231,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	373,062	231,032
普通株式の期中平均株式数(株)	8,474,659	8,474,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。